

緑 GO GREEN でいこう

地球ひとつで生きる



Interview



NPO 法人 HAPPY PLANET 代表
ミヤザワ
宮澤 カトリンさん

1995年、ドイツ・ベルリン生まれ。中学時代から日本の伝統文化に惹かれ、上智大学に留学。名古屋を拠点に環境に関する講演やボランティア活動に注力する一方、自身のエシカルアパレルブランドの設立を準備中。

「明日を生きる若者気候訴訟」 10代・20代による 気候変動訴訟は日本初

8月6日、16名の10代～20代の若者が原告となり、電力トップ10社を相手取って名古屋地裁に提訴を行った。日本で初めてとなる「若者気候変動訴訟」である。原告が暮らす地域は北海道から九州まで、職業は中学生から高校生・大学生・社会人まで十人十色。そんな若者たちが何故、訴訟に踏み切ったのか?!! 原告最年長(29歳)である宮澤 カトリン氏に、訴訟に踏み切った背景とその意図について聞いた。



もっと詳しく ロングインタビュー記事はこちらから

原告は北海道から九州までの中学生を含む若者
電力大手10社を相手取って
名古屋地裁に提訴

若者が原告となって気候変動対策を求める訴訟を起こされた経緯について教えてください。

カトリン 誰もが、安定した気候のもと健康的に暮らす権利を持っています。気候変動によってこのような人権が侵害されることに対して、法律の力で、政府や企業に十分な気候変動対策を求める訴訟、それが気候訴訟です。すでに海外では活発に展開されています。今回の訴訟のポイントは、北海道から九州、中学生から社会人までの10代・20代の若者が原告となっていること。8月6日、気候変動による影響や被害を受けることは「人権の侵害」に当たるとして、若者16名が原告となって、日本のCO₂排出量の約30%を占めている電力大手10社を相手に名古屋地方裁判所で訴訟を起こしました。

争点となる人権侵害の、特に未来世代の人権侵害について根拠を教えてください。

カトリン 気候変動の問題が「人権」と密接につながっていることは、すでに多くの科学的知見から証明されています。ベルギー・ブリュッセル自由大学を中心とする国際研究チームが世代別影響を分析した報告書「気候危機の中に生まれて」は、「2020年生まれの子どもたちは将来、1960年生まれ比べて自然災害を4倍から最大で7倍多く経験する」と警鐘を鳴らしています。また、IPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)が2023年3月に発表した「第6次統合報告書(AR6)」でも、子どもや若者への悪影響が可視化されています。若い世代がより強く影響・損失・損害にさらされている状況は、まさに人権問題そのもののなのです。

石炭火力発電を推進する日本の過ち アンモニア混焼はグリーンウォッシュ

日本特有の課題はあるのでしょうか?

カトリン 日本政府は2030年度までに温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指していますが、実際には、CO₂排出の多い石炭火力を継続しようとしています。日本はG7の一員として、石炭火力発電にCO₂削減対策を施さなければなりません。その切り札が、石炭の一部をアンモニアに置き換えてCO₂を削減するアンモニア混焼です。しかし、これはグリーンウォッシュです。アンモニアは、製造する時にCO₂を出すので結局CO₂削減になりません。

実証実験が行われている碧南火力発電所に、見学に行かれたとのこと。そこで感じたことは?

カトリン 山のように積まれた石炭は、わずか3日ほどで消費され、石炭とアンモニアが海外から続々と船で運ばれてくるそうです。敷地内に子ども向けの見学施設では「石炭が生活を豊かにすること」ばかりがアピールされていました。確かに昔はそうだったかもしれませんが、現在は違います。石炭火力から大量のCO₂が排出され、気候危機をますます深刻にし、子ども達は近い未来に耐えがたい被害をこうむることになるのです。施設内で無邪気に遊んでいる子どもたちを目の当たりにして、悪意と欺瞞を感じざるを得ませんでした。



「1.5度」は目標ではなくリミット いまが世界との約束を守るラストチャンス

気候変動について、最も懸念していることは?

カトリン IPCCは2030年までに世界排出量を半分近く削減しなければならぬという傾向にあるにもかかわらず、現時点でむしろ増えている傾向にあるという事です。残り5年以内にこれを実現するためには、やはり明確なロードマップが必要です。グテーレス国連事務総長が「人類は地獄の門を開いた」と危機感を露にしている通り、まさにいまが正念場、ラストチャンスだという認識を強くしています。

若い世代ほど目標が達成できないことへの恐怖や危機感を、リアリティを持って感じているという点でしょうか。

カトリン 自然界においては連鎖反応が同じ割合で継続できる「臨界」が存在し、これを超えてしまうと、不可逆的になってしまいます。「1.5度」は、その臨界を超えずに済む確率を高くするための指標。目標ではなく、あくまでもマックスのリミット(限界)なのです。今回の若者気候訴訟を通じて、この認識をより多くの人たちと共有していきたいと考えています。



インタビュー
尾形 慶子
緑の党グリーンズジャパン共同代表
国際部長 / 組織部長
1957年、三重県四日市市生まれ。
英語・フランス語の通訳に従事する中、
福島原発事故に際して「残りの人生を
脱原発のために」と結党に参加し、
ストップ気候危機、安心の暮らし、ジェンダー平等を掲げて活動中。



■なぜ欧州議会選挙で敗北?

6月上旬の欧州議会選挙で、緑の党は18議席減で53議席へと後退しました。議席減のうちの9割は、敗北の著しいドイツとフランスでした。

前回2019年の欧州議会選挙では、世界的な気候マーチの盛り上がりで気候危機が大きな争点となりました。しかし、今回はウクライナ戦争や移民・難民の急増などが争点となり、移民排斥を主張する右翼・右派の台頭の要因にもなりました。また、ドイツやフランスでは、厳しい気候対策が急速に進められていましたが、低所得者やエネルギー貧困世帯への支援が不十分だったことも要因として指摘できます。

■イギリス・フランスでの躍進の要因

7月のイギリス総選挙で、緑の党は1議席から4

議席に増やし、得票率も2.7%から6.8%へと大幅増。保守党は激減し労働党への政権交代となりしたが、労働党は現状維持でした。その中で緑の党が、格差・貧困の解消と気候対策を一体化させた大胆な選挙マニフェストを掲げて支持を拡大させたことは注目すべきことです。

同じく7月のフランス国民会議選挙では、緑の党も参加する左派連合とマクロン与党との連携で左派連合が勝利し、緑の党も15から33へと議席を増やしました。2020年の統一地方選挙では、地域ごとに社会運動や小政党の連携・選挙協力によって緑の党も躍進し、2022年の国民議会選挙でも左派連合を組み、緑の党は0議席から一気に15議席を獲得、この経験が、今回の選挙でも生かされました。

■格差・貧困解消と一体化した気候対策の必要性

この間のヨーロッパでの選挙から学ぶべき教訓は2つあります。1つは、気候対策は格差・貧困の解消と一体的に取り組むべきであること、もう一つは社会運動も含めた左派・野党との連携・選挙協力の実績を積み重ねることです。

1年数か月以内に衆議院選挙と参議院選挙が確実に行われます。私たち緑の党グリーンズジャパンも、2つの教訓を活かして国政選挙に臨むことが求められています。

宮部彰
(運営委員)



緑の欧州議会議員

GREENS JAPAN ACTION

2024年5月から7月の活動報告です。

7/7 東京都知事選から次につなぐ

2024都知事選は、小池百合子候補が得票率を16%減らして3選、蓮舫候補は予想外の3位で大敗でした。2位の石丸伸二候補は、政治不信や既成政党への嫌悪感を持つ10～40代にSNSや動画配信で浸透して大浮上。投票率は5ポイントアップしましたが、石丸効果によるものと思われる。

小池百合子	2,918,015 (42.8%)
石丸伸二	1,658,363 (24.3%)
蓮舫	1,283,262 (18.8%)

立憲野党と市民による「候補者選定委員会」の設置は画期的でしたが、政策や選挙戦略は立憲民主党の一部で決定され、街頭演説ではほぼ同党の都議と国会議員がマイクを持ち、「立憲民主党の候補」を強く演出、疑問が残る選挙戦となりました。緑の党は、若い環境アクティビストとの連携で蓮舫候補の気候政策を細やかながらアップデート、地域からボトムアップの動きと広がりをつくりだす努力を重ねました。後半



6.18大集会で気候政策強化を求める漢人共同代表

には、女性、LGBTQ、若者たちのイベントが企画され、「ひとり街宣」も広がり、次につながる試みでした。

同日投票の9つの都議補選は、自民党だけでなく政党にとって厳しい結果で、「無党派層」の支持を広げることの重要性が示されました。

漢人あきこ(共同代表/都議会議員)

7/14 キム・ヘミさんが来日

韓国緑の党の前副代表で4月の総選挙にも立候補したキム・ヘミさんが来日。小金井の漢人事務所にて交流会が開かれました。今後、互いに連帯しエンパワーできる関係に発展できそうです。

7/15 海の日アクション

「汚染水を海に流すな! 関西ネットワーク」が海の日に合わせて、大阪梅田でアクションを行ないました。小雨の降る中、飛び入り参加の高校生2人を含めて、処理汚染水の海洋投棄中止を訴えました。

7/14 日本でも考えよう! - 気候訴訟勉強会

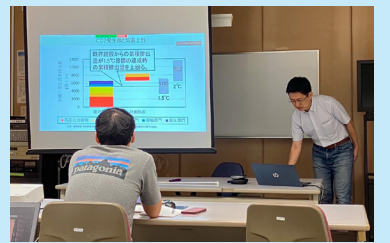
ヤンググリーンズジャパン(YGJ)が主催し、会場とZoomでのハイブリッド形式で行ないました。

勉強会では、環境アクティビストの安部芙祐実さんから自身の活動紹介、気候訴訟ジャパンの日向そよさんから団体の活動内容や人権救済申立ての経緯の説明。続いて、弁護士の小出薫さんから気候訴訟の法的側面や課題について詳しい解説をしていただきました。

日本ではまだ馴染みのない気候訴訟ですが、世界では訴訟件数が年々増加しており、原告に有利な判決も多く出ています。私たちYGJは、さらに今回の勉強会を契機に内容を理解し、気候訴訟の重要性とその可能性についても啓発していきたいと思っています。

YGJは9月にも勉強会を開催する予定です。今後とも応援をよろしくお願いします!

野中康生(YGJ)



6/11 オーストラリア緑の党元上院議員 ジャネット・ライスさんを招いて

詳しく知る▶



緑の党女性ネットワークは来日中のライスさんを招いて「女性の上院議員の活躍」をテーマにお話をを行いました。

ライスさんは、上院議員として同性カップルにも同じ結婚の権利を与える連邦婚姻法の改正に携わるなど成果をあげてきましたが、女性として委員会やメディアから軽視された経験もあるそうです。その中で、女性議員を増やすためには幅広い人たちが参加する運動を起こすこと、緑の党発展のためには緑の理念を堅持し人々に知らせること等、成功の鍵を沢山教えていただきました。終始笑顔で力強くお話をされている姿に励まされました。

尾形慶子(共同代表)



主な声明・論説 2024年5月～8月

- ◆ 「国の補充的指示」を可能にする地方自治法改正法案に強く反対します (5/26)
- ◆ 脱炭素に逆行するガソリン補助金の継続に反対します (6/1)
- ◆ 新潟県柏崎刈羽原発の再稼働に反対します (6/18)
- ◆ 小手先の政治資金規正法改正—選挙制度の抜本的改革と一体の議論を (8/8)

詳しく知る▼



世界のみどり GLOBAL GREENS

緑の党は世界 100 以上の国や地域で活動し、グローバル・グリーンズ(GG)というネットワークをつくっています。



フランス緑の党の国民議会議員

欧州議会選挙では、クロアチア、ラトビア、スロベニア、リトアニア、イタリアでは前回ゼロだった議席を獲得した。また、デンマークとオランダでは緑の党が第1党になった。

5-7月 イングランド&ウェールズ緑の党は、全国自治体議員選挙で812議席という史上最高の勝利。フランス緑の党は、総選挙で議席を15から33議席へ倍以上増やす快挙を実現した。

詳しく知る▼



自治体選挙

6/16	沖縄県議選	仲村みお	現	サ	推薦	当選
7/7	東京都知事選	蓮舫	新	非	応援	残念
7/7	東京都議補選(江東区)	大つきかおり	新	非	支援	残念
7/7	東京都議補選(府中市)	甲田直己	新	非	支援	残念
8/25	大阪府箕面市議選	中西とも子	現	サ	推薦	

新:新人 現:現職 / 会:会員 サ:サポーター 非:非会員

緑の党 <https://greens.gr.jp>
グリーンズジャパン E-Mail greens@greens.gr.jp

〒165-0026
東京都中野区新井2-7-10サンファスト301
TEL 03-5364-9010 FAX 03-3389-0636

会員・サポーター募集しています
カンパにご協力をお願いします



城南信用金庫 高円寺支店(店番号036) 普通預金
口座番号:340392 名称:緑の党グリーンズジャパン

郵便口座 ゆうちょ銀行
口座番号:00100-9-262967 名称:緑の党
他金融機関からのお振り込みの場合 当座預金
店名:〇一九(ゼロイチキュー) 口座番号:262967